本事業を振り返って

沖縄県内の令和４年の非正規雇用割合は、39.7%となっており、全国と比べて 2.8 ポイント高く、特に若年者の 15～34 歳においては、40.5%で、全国と比べて 9.0 ポイント高くなっております。

非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されています。さらに、必要な職業能力が形成できないことも多く、特に若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

そのため、沖縄県では平成 30 年度 10 月から「正社員雇用拡大助成金事業」を実施し、正社員雇用機会の創出や職場定着の推進を図っており、合計 122 事業所で 154 名の正社員雇用と定着が図られました。

この度、本事業を活用された事業所の皆様のご意見や定着についての状況等をとりまとめた報告書を作成しました。

アンケート結果では多くの事業所から、本事業が正社員雇用の契機になったと回答があり、社員の定着促進をはじめ、優秀な人材の確保、中長期的な人材育成や人材基盤の強化など様々な効果が認められ、正社員を雇用する上で助成金は有効であることが分かりました。

また、定着の取り組みについても、ほとんどの事業所において効果を認め、社員の知識・技能の向上やコミュニケーションの活性化のほか、相談体制の構築・強化やキャリアパスによるステップアップの明確化を行うなど多くの成果が得られる結果となりました。

本事業は、「正社員雇用」や「定着の取り組み」を支援することで、雇用の質の向上、社員の定着による企業の経営基盤の安定につながるものと考えられるため、今後より一層の活用促進が期待されます。

県内事業所の皆様には、本冊子をご参考に、正社員雇用に取り組んでいただければ幸いです。

令和５年３月

一般社団法人
沖縄県中小企業診断士協会